

問題 1

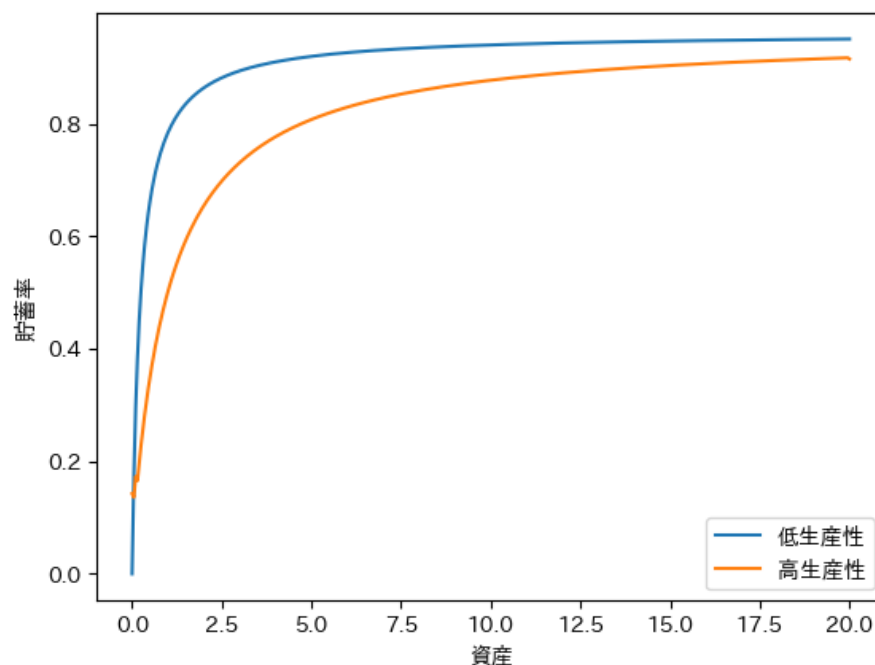


図 1 横軸に現在の資産、縦軸に貯蓄率 をプロットしたグラフ

まず、図 1 から、貯蓄率が資産の増加とともに増えていることが分かる。すなわち、貯蓄率は現在の資産の増加関数である。貯蓄率は現在の資産の増加関数である理由を 3 つ挙げる。一つ目に、消費と限界消費性向の関係が挙げられる。資産が増加すると、消費に回す余裕も増えるが、全ての追加資産を消費に回すことはない。限界消費性向は資産が増えるにつれて低下し、資産が少ないうちは増加分の大部分を消費に使う傾向があると考えられる。よって、資産が多くなるにつれて、増加分の多くを貯蓄に回すようになると考えられる。

二つ目に、資産が増えると、将来の不確実性や予期せぬ支出に対する備えとして貯蓄を増やす動機が強くなると考えられる。資産が多い人ほど、失業や病気、経済危機などの予期せぬ出来事に対する備えを充実させたいと考えるため、貯蓄率が高くなると考えられる。

三つ目に、資産が増えると、基本的な生活水準を超える消費に対する満足度の増加が緩やかになることが推測される。資産が少ない場合は、資産の増加が生活の質に大きな影響を与えるため消費に回しやすいが、資産が多くなると生活水準の向上がそれほど顕著ではなくなるため、貯蓄に回す割合が高くなると考えられる。

これらの理由により、資産が増加すると貯蓄率も高くなると考えられる。

## 問題 2

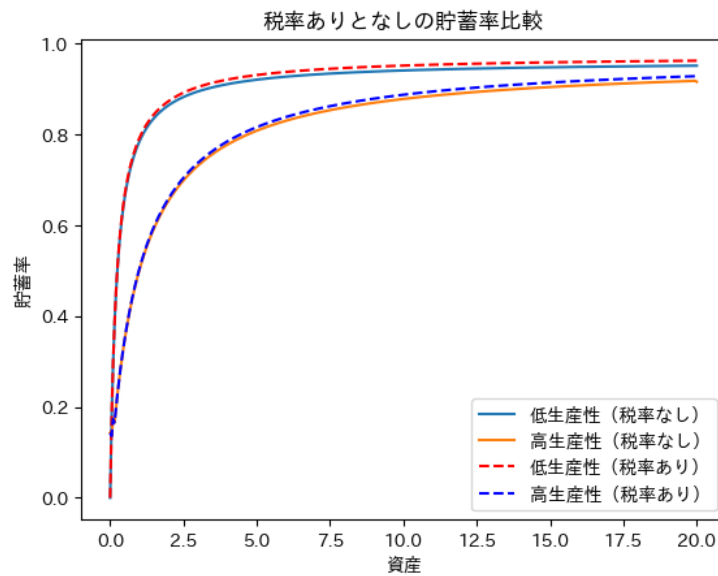


図 2 税率ありとなしの貯蓄比較

図 2 より、貯蓄率は導入前と比べて高くなる。理由としては可処分所得の減少が挙げられる。まず、資本所得税の導入により、所得の一部が税金として支払われ、家計の可処分所得が減少する。それによって、家計は将来の消費を安定させようとし、より多くの貯蓄を行うようになり、税率導入後の貯蓄率が高くなると考えられる。

## 問題 3

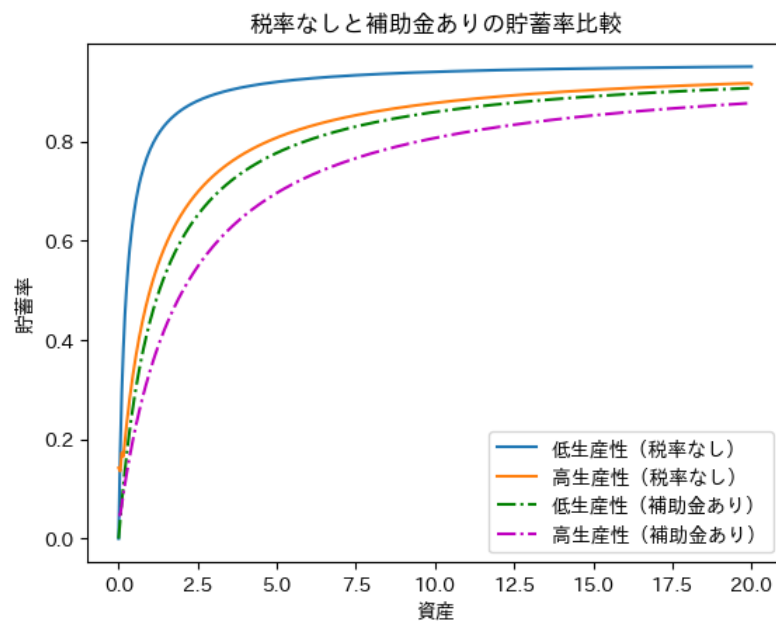
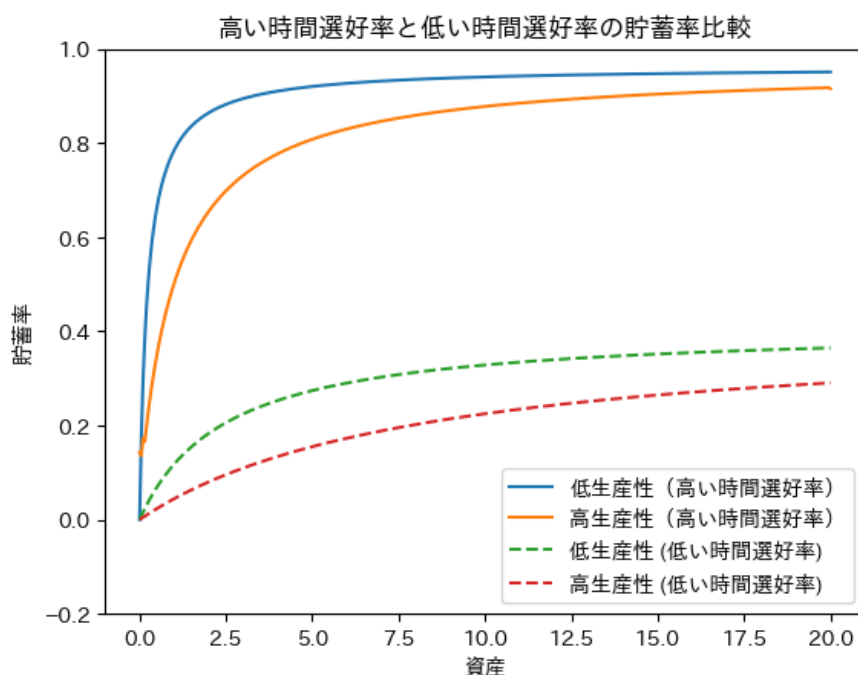


図 3 税率なしと補助金ありの貯蓄率比較

一括補助金の導入により、貯蓄率は低くなる。まず、補助金が導入され、家計の可処分所得が増加すると、生活水準が改善され、現在の消費を優先することが推測される。そして、結果的に貯蓄に回る分が相対的に減少するのではないかと考えられる。また、補助金により将来の資産の不確実性が減少すると、家計は将来に備えて貯蓄する必要性を感じにくくなり、貯蓄率が低下する可能性も考えられる。

#### 問題 4



時間選好率 $\beta$ を割引因子として考える。割引因子が高い場合、個人は将来の消費を現在の消費と同等に重視し、割引因子が低い場合、個人は現在の消費を重視し、将来の消費を軽視する。このことから、 $\beta = 0.98$ の時は、将来の消費を重視し、現在の消費を抑える傾向が強いため、貯蓄率が高くなる。一方、 $\beta = 0.1$ の時は、現在の消費を重視し、将来の消費を軽視するため、貯蓄率が低くなる。